



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年10月31日

上場会社名 ダイニチ工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5951 URL <https://www.dainichi-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉井 唯
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 野口 武嗣 TEL 025-362-1101
 四半期報告書提出予定日 2022年11月4日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の業績 (2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	7,355	16.4	356	204.4	455	119.2	323	143.3
2022年3月期第2四半期	6,319	0.3	117	-	208	-	133	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	20.02	-
2022年3月期第2四半期	8.23	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	28,282	25,125	88.8
2022年3月期	28,963	25,069	86.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 25,125百万円 2022年3月期 25,069百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	0.00	-	22.00	22.00
2023年3月期	-	0.00	-	-	-
2023年3月期(予想)	-	-	-	22.00	22.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,200	0.5	1,500	10.1	1,600	3.6	1,100	2.5	67.96

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	19,058,587株	2022年3月期	19,058,587株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	2,873,348株	2022年3月期	2,873,291株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	16,185,277株	2022年3月期2Q	16,185,384株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(2022年4月1日～2022年9月30日)におけるわが国経済は、景気は緩やかに持ち直している状況となりました。

先行きにつきましては、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、景気が持ち直していくことが期待される一方で、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があり、依然として不透明な状況が続いております。

こうしたなかにあって当社は、市場や住環境の変化に対応した商品開発に取り組みました。また、原材料価格やエネルギー価格の上昇に伴うコストの増加分に応じた再生産可能な販売価格への改定を進めるとともに、最適な生産体制の構築に取り組みました。

<暖房機器>

主力商品であります石油暖房機器におきましては、日本国内の自社工場での生産による迅速な商品供給力と、安心して商品をお使いいただくための品質保証体制がお客様に評価されて業界内で確たる地位を築いております。

当事業年度におきましては、カートリッジタンクのキャップの置き場所に困らない「ワンタッチ汚れんキャップEX」を搭載した家庭用石油ファンヒーター「SGXタイプ」3機種や「GRタイプ」3機種を含む全12タイプ26機種の商品を販売して冬の需要期に備えております。

また、電気暖房機器におきましては、3(トリプル)安全装置付きセラミックファンヒーター2機種を販売し、脱衣所やキッチンなどスポット暖房の需要にお応えしてまいります。

当期間におきましては、家庭用石油ファンヒーターの国内向けの増加及び欧州の天然ガス価格高騰などによる輸出の増加により、暖房機器の売上高は前年同期実績を上回りました。

<環境機器>

加湿器におきましては、コンパクトな個室からワイドリビングまでさまざまなお部屋で使えるデザインモデルの「LXタイプ」2機種や「RXTタイプ」3機種、「RXタイプ」1機種に抗菌操作プレートを搭載しました。これらの機種とあわせ、全5タイプ23機種の商品を販売しております。

当期間におきましては、加湿器及び燃料電池ユニットの販売が減少したため、環境機器の売上高は前年同期実績を下回りました。

<その他>

その他におきましては、金型等の販売が増加したため、その他の売上高は前年同期実績を上回りました。

第2四半期会計期間は、暖房機器及び加湿器の販売店への商品導入期にあたるため例年の売上高は僅少であります。当第2四半期会計期間においては暖房機器の増加が全体をけん引し、売上高は前年同期実績を上回りました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は73億55百万円(前年同期比16.4%増)、営業利益は3億56百万円(同204.4%増)、経常利益は4億55百万円(同119.2%増)、四半期純利益は3億23百万円(同143.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産合計は前事業年度末に比べ6億81百万円減少し、282億82百万円となりました。

流動資産は前事業年度末に比べ9億85百万円減少し、180億55百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が38億27百万円増加、製品が24億12百万円増加したものの、現金及び預金が75億63百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べ3億4百万円増加し、102億26百万円となりました。これは主に投資有価証券が4億20百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債合計は前事業年度末に比べ7億37百万円減少し、31億56百万円となりました。

流動負債は前事業年度末に比べ7億16百万円減少し、24億91百万円となりました。これは主に未払法人税等が3億13百万円減少、流動負債のその他が5億71百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前事業年度末に比べ21百万円減少し、6億64百万円となりました。これは主に役員退職慰労引当金が21百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計はその他有価証券評価差額金の増加により、前事業年度末に比べ56百万円増加し、251億25百万円となり、自己資本比率は88.8%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2022年5月13日発表の「2022年3月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」に記載した業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,888,590	2,325,301
受取手形及び売掛金	2,212,663	6,039,753
有価証券	2,013,436	2,015,964
製品	3,980,254	6,392,768
仕掛品	177,457	161,004
原材料及び貯蔵品	711,994	823,780
その他	57,595	298,040
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	19,040,991	18,055,614
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,629,959	3,700,293
土地	2,086,422	2,086,422
その他(純額)	1,977,299	1,792,228
有形固定資産合計	7,693,681	7,578,944
無形固定資産	33,456	37,173
投資その他の資産		
投資有価証券	1,692,135	2,112,196
前払年金費用	332,968	397,183
繰延税金資産	144,040	73,441
その他	26,469	27,840
貸倒引当金	△380	△380
投資その他の資産合計	2,195,232	2,610,281
固定資産合計	9,922,370	10,226,399
資産合計	28,963,362	28,282,014

(単位:千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,157,998	1,297,688
未払法人税等	438,146	124,371
賞与引当金	275,777	276,004
製品保証引当金	157,900	186,900
その他	1,178,419	606,660
流動負債合計	3,208,241	2,491,623
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	102,230	102,230
役員退職慰労引当金	429,300	408,250
その他	154,463	154,463
固定負債合計	685,993	664,943
負債合計	3,894,235	3,156,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,058,813	4,058,813
資本剰余金	4,526,575	4,526,575
利益剰余金	18,406,588	18,374,464
自己株式	△2,109,020	△2,109,057
株主資本合計	24,882,957	24,850,797
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	253,157	341,637
土地再評価差額金	△66,988	△66,988
評価・換算差額等合計	186,169	274,649
純資産合計	25,069,126	25,125,446
負債純資産合計	28,963,362	28,282,014

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	6,319,278	7,355,908
売上原価	4,386,811	5,134,535
売上総利益	1,932,466	2,221,372
販売費及び一般管理費	1,815,225	1,864,538
営業利益	117,241	356,834
営業外収益		
受取利息	1,158	10,405
受取配当金	23,948	25,482
作業層収入	39,171	42,075
受取賃貸料	13,978	11,751
その他	12,556	9,346
営業外収益合計	90,811	99,060
営業外費用		
その他	29	1
営業外費用合計	29	1
経常利益	208,023	455,893
特別利益		
固定資産売却益	99	-
特別利益合計	99	-
特別損失		
固定資産除却損	2,852	3,672
投資有価証券評価損	2,426	-
特別損失合計	5,278	3,672
税引前四半期純利益	202,845	452,221
法人税、住民税及び事業税	22,200	88,500
法人税等調整額	47,496	39,767
法人税等合計	69,696	128,267
四半期純利益	133,148	323,953

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。